

# 県内の雇用情勢

(平成20年3月内容)

## 1 概況

3月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.92倍となり、前月と同水準となった。前年同月比(0.98倍)では0.06ポイント下回った。原数値では0.96倍となり前年同月(1.02倍)を0.06ポイント下回った。

新規求人数は12,665人で、前年同月と比較すると16.2%の減少と8か月連続の減少となった。

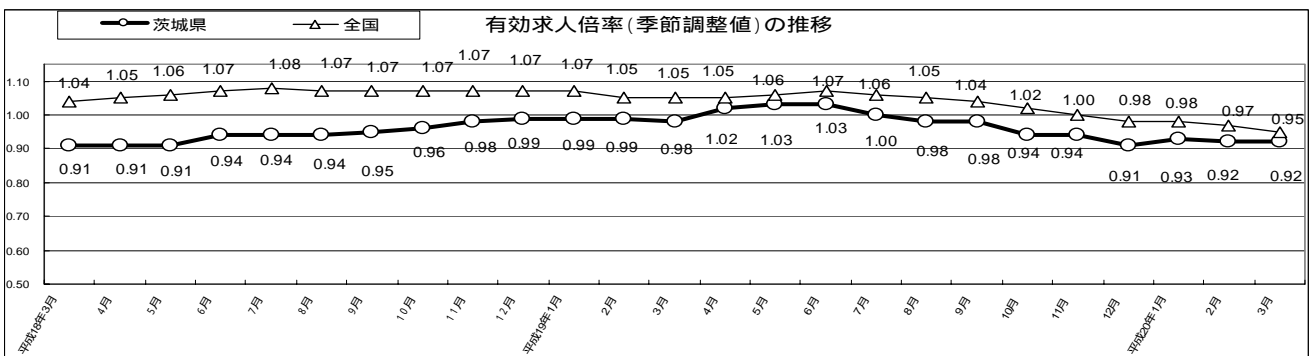
新規求職者数は10,907人で、前年同月と比較すると7.2%の減少となった。

有効求人数は37,651人で、前年同月と比較すると10.2%減と10か月連続の減少となった。

有効求職者数39,314人(同4.3%減)は、60か月連続の減少となっている。

雇用保険の受給資格決定は2,352人で、前年同月と比較すると13.5%の減少となり、雇用保険受給者実人員は8,199人で前年同月比では10.0%減と65か月連続の減少となっている。

このように県内の雇用情勢は、有効求職者数、雇用保険受給資格決定件数、同受給者実人員、同被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者数は引き続き改善しているものの、新規求人・有効求人数とも減少が続いていることから「雇用情勢は改善の動きが弱まっている」と判断している。



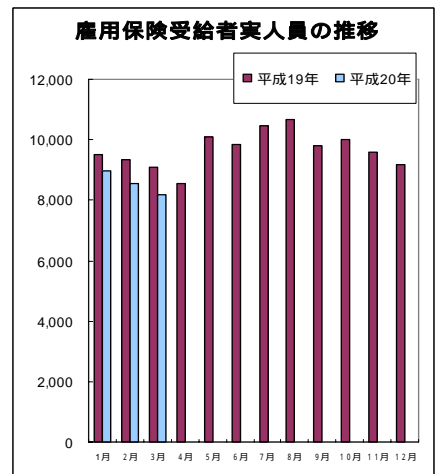
## 2 新規求人の動き

新規求人数は12,665人となり、前年同月と比較すると16.2%の減少となった。

産業別にみると飲食店・宿泊業(前年同月比8.7%増)、医療・福祉(同5.0%増)、その他(同15.4%増)で増加したが、製造業(同28.8%減)、サービス業(同23.7%減)、卸売・小売業(同18.5%減)、運輸業(21.7%減)、情報通信業(10.5%減)、建設業(同12.5%減)で減少となった。

規模別でも新規求人数の過半数(55.8%)を占める29人以下(同13.5%減)、30~99人(同12.9%減)、100~299人(同27.7%減)、300~499人(同55.9%減)、500人以上(同1.8%減)とすべての規模で減少した。

雇用形態別にみると、一般常用求人は14.1%減少し、パートタイムも17.0%の減少となった。



## 3 新規求職の動き

新規求職者数は10,907人と、前年同月と比較すると7.2%の減少となった

雇用形態別の割合をみると、一般は72.5%(前年同月74.2%)と1.7ポイント低下し、数では9.4%減少した。一方パートタイムは、割合で27.5%(前年同月25.8%)と1.7ポイント上昇したが、パートタイム求職者数では0.9%の減少となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者数の占める割合は46.2%となり、前年同月(48.1%)を1.9ポイント下回った。また、若年求職者数の前年同月との比較では10.7%の減少となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち55歳以上の高齢求職者数の占める割合は18.7%となり、前年同月(17.1%)を1.6ポイント上回った。また、高齢求職者数の前年同月との比較では1.3%の増加となった。

## 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,352件となり、前年同月に比較し13.5%の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は21.6%となり、前年同月(23.1%)を1.5ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は8,199人と、前年同月比で10.0%減と65か月連続の減少となっている。雇用保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は734人で、割合で8.6%(前年同月8.4%)となり、離職者数では前年同月比で8.8%の減少となった。

# 最近の雇用動向指標 平成20年3月内容

平成20年4月30日発表  
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 ( 月 平 均 )						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 ( 原 数 値 )			
	1 求 人 数			2 求 職 申 込 件 数			3 求 人 数			4 求 職 者 数			6 新 規			7 有 効			
	本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年							本 年	前 年
20.1	14,635	16,061	8.9	10,965	11,615	5.6	35,511	39,445	10.0	35,243	36,875	4.4	2,583	2,742	5.8	1.33	1.38	1.01	1.07
20.2	14,374	15,008	4.2	11,219	10,838	3.5	37,210	40,781	8.8	37,427	38,285	2.2	3,249	3,240	0.3	1.28	1.38	0.99	1.07
20.3	12,665	15,111	16.2	10,907	11,755	7.2	37,651	41,932	10.2	39,314	41,062	4.3	3,766	3,734	0.9	1.16	1.29	0.96	1.02
計	41,674	46,180	9.8	33,091	34,208	3.3	36,791	40,719	9.6	37,328	38,741	3.6	9,598	9,716	1.2	1.26	1.35	0.99	1.05

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高年齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数				新 規 求 職 申 込 件 数				1 3 若 年 ( 3 4 歳 以 下 ) 求 職 者				1 4 高 年 齢 ( 5 5 歳 以 上 ) 求 職 者									
	8 一 般 常 用	9 臨 時 ・ 季 節	10 パ ー ト 時 間	11 パ ー ト 時 間 以 外	12 パ ー ト 時 間	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者	就 職 件 数	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者	就 職 件 数	新 規 求 職 者	月 間 有 効 求 職 者	就 職 件 数								
20.1	8,983	7.9	265	45.0	5,387	7.5	7,972	5.7	2,993	5.3	4,932	9.8	14,740	8.8	1,120	9.5	1,995	6.0	7,551	1.7	349	2.8
20.2	9,176	4.2	266	16.4	4,932	3.5	8,250	3.4	2,969	3.9	5,136	0.4	15,875	6.8	1,445	5.4	2,021	8.4	7,898	1.4	448	12.3
20.3	7,975	14.1	143	58.8	4,547	17.0	7,906	9.4	3,001	0.9	5,041	10.7	16,884	8.4	1,749	4.9	2,038	1.3	8,179	0.2	554	16.4
計	26,134	8.7	674	41.2	14,866	9.4	24,128	4.1	8,963	0.9	15,109	7.2	15,833	8.0	4,314	6.3	6,054	0.9	7,876	0.2	1,351	9.5

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」による

年月 産業・規模	20年	19年	20年1月～20年3月(累計)				
	3月	3月	全 数		うちパートタイム		
建設業	907	1,037	12.5	3,020	16.0	225	18.8
製造業	2,285	3,209	28.8	8,255	11.7	2,422	18.8
(うち機械工業)	907	1,186	23.5	3,524	6.2	720	13.9
情報通信業	426	476	10.5	1,330	2.5	118	18.1
運輸業	765	977	21.7	2,648	15.9	658	8.6
卸売・小売業	1,699	2,085	18.5	5,722	15.5	3,156	13.0
飲食店・宿泊業	862	793	8.7	2,465	1.4	1,667	2.2
医療・福祉	2,270	2,162	5.0	7,132	2.2	2,775	4.5
サービス業	2,525	3,310	23.7	8,047	14.5	2,483	16.6
その他	1,226	1,062	15.4	3,355	5.0	1,662	15.4
計	12,665	15,111	16.2	41,674	9.8	14,866	9.4
29人以下	7,061	8,159	13.5	21,996	10.3	7,879	7.0
30～99人	3,569	4,099	12.9	11,744	8.3	4,365	8.9
100～299人	1,440	1,992	27.7	5,539	8.3	1,944	11.1
300～499人	204	463	55.9	882	46.1	375	28.2
500人以上	391	398	1.8	1,513	27.6	303	32.1

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 ( 季 調 値 )			
	実 数	季 調	全 国		茨 城	
			新 規	有 効	新 規	有 効
20.1	256	3.8	1.49	0.98	1.31	0.93
20.2	266	3.9	1.40	0.97	1.22	0.92
20.3	268	3.8	1.25	0.95	1.28	0.92

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成20年3月卒)

平成20年3月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 ( 内 定 ) 率	
	実 数		実 数		本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	25	10.7	22	15.4	0.81	0.60	74.2	55.3
高 校	8,848	5.0	5,134	0.2	1.72	1.64	97.5	97.5

学卒取扱期間「中学・高校：19年7月～翌年6月」

3雇用保険関係業務(短時間を含む) 受給者実人員(基本手当)平成18年度月平均 10,350人

項目 年月	1 5 受 給 資 格 決 定 件 数		1 6 受 給 者 実 人 員 ( 基 本 手 当 )		被 保 険 者		1 9 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者			
			( 月 平 均 )		1 7 資 格 取 得	1 8 資 格 喪 失				
20.1	2,411	13.1	8,972	5.6	8,021	1.6	8,652	2.7	695	13.2
20.2	2,390	4.6	8,536	8.6	8,600	7.7	8,111	10.5	813	10.0
20.3	2,352	13.5	8,199	10.0	9,285	9.8	8,552	11.3	734	8.8
計	7,153	10.6	8,569	8.0	25,906	6.7	25,315	8.3	2,242	10.6

(注) ↑ 欄: は前年同月比(単位:%) は減少を示す。

(注) 若年求職者の対象は34歳以下のパートを含む常用

(注) 高年齢者の対象は55歳以上のパートを含む常用

12,665 15,111

41,674

14,866

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効		うち保				全国	茨城	
14年度	12,023	30,395	13,715	57,992	3,495	703	4,487	23,287	0.52	3.0	3.7	
15年度	13,410	33,934	13,491	53,124	3,744	664	3,620	17,362	0.64	2.4	2.8	
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0	
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
平成18年	4月	13,241	38,762	14,641	45,790	3,710	705	4,926	9,729	0.91	1.5	1.5
	5月	13,364	36,842	12,041	45,814	3,768	766	3,719	11,053	0.91	1.6	1.7
	6月	14,313	37,058	11,253	44,676	3,801	770	2,697	11,116	0.94	1.7	1.7
	7月	14,131	37,216	10,484	43,111	3,354	739	2,729	11,135	0.94	1.7	1.7
	8月	14,477	38,210	10,590	42,305	3,183	737	2,703	11,967	0.94	1.8	1.8
	9月	16,801	41,439	11,208	42,126	3,815	860	2,646	10,872	0.95	1.7	1.6
	10月	15,893	42,324	11,085	41,778	3,614	768	3,057	10,466	0.96	1.6	1.6
	11月	13,610	41,788	9,378	39,685	3,325	757	2,452	10,189	0.98	1.6	1.5
	12月	13,377	38,567	7,405	35,718	2,783	640	1,925	9,725	0.99	1.5	1.5
平成19年	1月	16,061	39,445	11,615	36,875	2,742	576	2,776	9,508	0.99	1.5	1.4
	2月	15,008	40,781	10,838	38,285	3,240	702	2,505	9,336	0.99	1.5	1.4
	3月	15,111	41,932	11,755	41,062	3,734	751	2,719	9,105	0.98	1.4	1.4
合計		175,387	474,364	132,293	497,225	41,069	8,771	34,854	124,201	0.96	1.6	1.6
平成19年	4月	14,449	40,031	12,858	41,970	3,517	674	4,563	8,538	1.02	1.4	1.3
	5月	13,129	37,905	11,116	41,586	3,391	691	3,454	10,071	1.03	1.6	1.5
	6月	13,138	37,035	10,214	40,575	3,271	720	2,578	9,858	1.03	1.6	1.5
	7月	14,706	36,928	9,915	40,037	3,337	762	2,672	10,481	1.00	1.6	1.6
	8月	13,342	36,913	9,569	39,144	3,067	670	2,590	10,661	0.98	1.7	1.6
	9月	14,685	38,713	9,716	38,212	3,246	739	2,480	9,812	0.98	1.6	1.4
	10月	14,350	38,923	11,352	39,533	3,582	831	3,328	9,990	0.94	1.6	1.5
	11月	13,386	38,460	8,901	37,786	3,225	705	2,279	9,581	0.94	1.5	1.4
	12月	10,734	34,150	6,855	34,431	2,571	602	1,768	9,175	0.91	1.4	1.3
平成20年	1月	14,635	35,511	10,965	35,243	2,583	529	2,411	8,972	0.93	1.4	1.3
	2月	14,374	37,210	11,219	37,427	3,249	652	2,390	8,536	0.92	1.4	1.2
	3月	12,665	37,651	10,907	39,314	3,766	672	2,352	8,199	0.92	1.3	1.2
合計		163,593	449,430	123,587	465,258	38,805	8,247	32,865	113,874	0.97	1.5	1.4

対前年同月増減率(%、ポイント)

14年度	0.5	2.4	6.1	8.5	7.0	14.5	2.9	8.8	0.07	倍率 (季調値) 前月差
15年度	11.5	11.6	1.6	8.4	7.1	5.5	19.3	25.4	0.12	
16年度	6.1	10.1	10.5	13.4	3.4	6.0	12.1	27.6	0.18	
17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	
平成18年	4月	4.5	2.9	6.6	3.5	5.2	17.1	11.2	7.1	0.00
	5月	1.5	1.1	4.8	4.5	2.0	24.4	2.1	3.7	0.00
	6月	3.5	2.7	8.1	6.9	3.0	8.0	19.0	10.9	0.03
	7月	0.2	2.3	1.0	6.1	4.1	17.3	2.4	13.0	0.00
	8月	2.9	2.9	5.4	5.8	1.6	20.6	12.5	13.3	0.00
	9月	7.8	4.4	9.9	6.5	0.1	13.8	16.8	15.3	0.01
	10月	1.9	3.9	6.4	6.9	5.8	4.5	7.4	14.9	0.01
	11月	1.9	5.1	7.5	7.9	5.7	0.5	4.6	14.1	0.02
	12月	10.0	4.8	3.7	7.1	5.9	3.7	3.3	13.4	0.01
平成19年	1月	7.4	6.1	0.5	4.4	6.9	8.6	2.5	11.1	0.00
	2月	1.5	4.6	8.3	3.9	5.3	4.2	9.4	8.3	0.00
	3月	0.4	2.0	10.6	5.0	9.7	5.1	16.2	10.1	0.01
平成19年	4月	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.04
	5月	1.8	2.9	7.7	9.2	10.0	9.8	7.1	8.9	0.01
	6月	8.2	0.1	9.2	9.2	13.9	6.5	4.4	11.3	0.00
	7月	4.1	0.8	5.4	7.1	0.5	3.1	2.1	5.9	0.03
	8月	7.8	3.4	9.6	7.5	3.6	9.1	4.2	10.9	0.02
	9月	12.6	6.6	13.3	9.3	14.9	14.1	6.3	9.7	0.00
	10月	9.7	8.0	2.4	5.4	0.9	8.2	8.9	4.5	0.04
	11月	1.6	8.0	5.1	4.8	3.0	6.9	7.1	6.0	0.00
	12月	19.8	11.5	7.4	3.6	7.6	6.0	8.2	5.7	0.03
平成20年	1月	8.9	10.0	5.6	4.4	5.8	8.2	13.1	5.6	0.02
	2月	4.2	8.8	3.5	2.2	0.3	7.1	4.6	8.6	0.01
	3月	16.2	10.2	7.2	4.3	0.9	10.5	13.5	10.0	0.00

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成19年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課  
平成20年 3月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	12,665	8,118	4,547	16.2	15.7	17.0
A、B、C 農、林、漁業 (01～04)	92	46	46	2.1	20.7	27.8
D 鉱業 (05)	2	2	0	0.0	0.0	-
E 建設業 (06～08)	907	824	83	12.5	14.3	10.7
(06 総合工事業)	447	414	33	14.9	15.2	10.8
F 製造業 (09～32)	2,285	1,630	655	28.8	26.0	35.0
09 食料品製造業	402	163	239	37.3	21.6	44.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11	11	0	26.7	8.3	100.0
11 繊維工業	8	5	3	27.3	54.5	
12 衣服・その他の繊維製品製造業	23	12	11	59.6	58.6	60.7
13 木材・木製品製造業	29	24	5	38.1	26.3	-
14 家具・装備品製造業	12	12	0	67.6	57.1	100.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	103	71	32	9.6	6.0	18.5
16 印刷・同関連産業	30	18	12	51.6	64.7	9.1
17 化学工業	79	58	21	40.6	30.1	58.0
18 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
19 プラスチック製品製造業	106	73	33	42.4	34.8	54.2
20 ゴム製品製造業	68	48	20	119.4	92.0	233.3
22 窯業・土石製品製造業	82	73	9	42.7	41.6	50.0
23 鉄鋼業	112	109	3	5.7	6.9	25.0
24 非鉄金属製造業	60	58	2	66.7	123.1	80.0
25 金属製品製造業	299	261	38	8.3	4.0	49.3
26 一般機械器具製造業	288	250	38	32.1	32.6	28.3
27 電気機械器具製造業	155	95	60	50.0	57.8	29.4
28 情報通信機械器具製造業	39	12	27	38.1	71.4	28.6
29 電子部品・デバイス製造業	43	15	28	60.9	84.0	75.0
(272,273,281 民生用電気機器等)	81	31	50	21.4	55.7	51.5
(274,275,282,29 電子機器等)	59	24	35	57.2	78.4	29.6
30 輸送用機械器具製造業	200	158	42	48.1	54.9	27.3
(301 自動車)	187	148	39	55.8	62.6	34.5
(303 造船)	0	0	0	-	-	-
31 精密機械器具製造業	102	84	18	29.2	28.2	33.3
(315 光学機器・レンズ)	21	14	7	4.5	22.2	75.0
(317 時計)	2	0	2	-	-	-
21,32 その他の製造業	34	20	14	72.6	80.2	39.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	4	4	0	78.9	75.0	100.0
H 情報通信業 (37～41)	426	407	19	10.5	3.8	64.2
(39 情報サービス業)	394	387	7	12.8	4.9	84.4
I 運輸 (42～48)	765	565	200	21.7	29.2	11.7
J 卸売・小売業 (49～60)	1,699	835	864	18.5	23.7	12.8
49～54 卸売業	424	282	142	33.3	36.6	25.7
55～60 小売業	1,275	553	722	12.0	14.8	9.8
(55 各種商品小売業)	155	27	128	4.0	58.8	3.0
K 金融・保険業 (61～67)	117	86	31	52.8	57.0	35.4
L 不動産業 (68,69)	129	117	12	9.3	28.6	55.6
M 飲食店・宿泊業 (70～72)	862	244	618	8.7	66.0	4.3
(70,71 飲食店)	702	180	522	0.8	38.5	9.7
(70 一般飲食店)	644	165	479	1.2	38.7	10.1
N 医療・福祉 (73～75)	2,270	1,347	923	5.0	7.6	1.4
(73 医療業)	1,082	728	354	1.2	3.6	3.3
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,170	613	557	8.4	13.1	3.7
O 教育・学習支援業 (76,77)	199	64	135	8.3	15.8	4.3
P 複合サービス事業 (78,79)	81	27	54	25.0	18.2	28.0
Q サービス業(他に分類されないもの) (80～94)	2,525	1,766	759	23.7	18.1	34.2
R S 公務,その他 (95,96,99)	302	154	148	18.0	26.2	10.4

(注) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを示す。